

経済産業省の補助・委託事業の費用について

2026年2月

経済産業省

経済産業省の補助・委託事業について

- 経済産業省の補助・委託事業のこれまでの執行状況と今後の執行見込みを踏まえると、いずれもこれまでお示ししてきた費用総額を上回らない見込み。

① 博覧会協会による会場建設費（国費負担分）

- 解体計画及び現下の執行状況を踏まえた会場建設費の執行予定額に基づく、令和8年度以降の予算執行も含め、費用総額（国費負担分）は従来からお示ししている「最大783億円」を上回らない見込み。
- なお、会場の解体工事は、令和9年度に完了する予定。

※会場建設費の執行状況及び見込みは、博覧会協会より別途説明

② 日本政府館の建設等のための費用

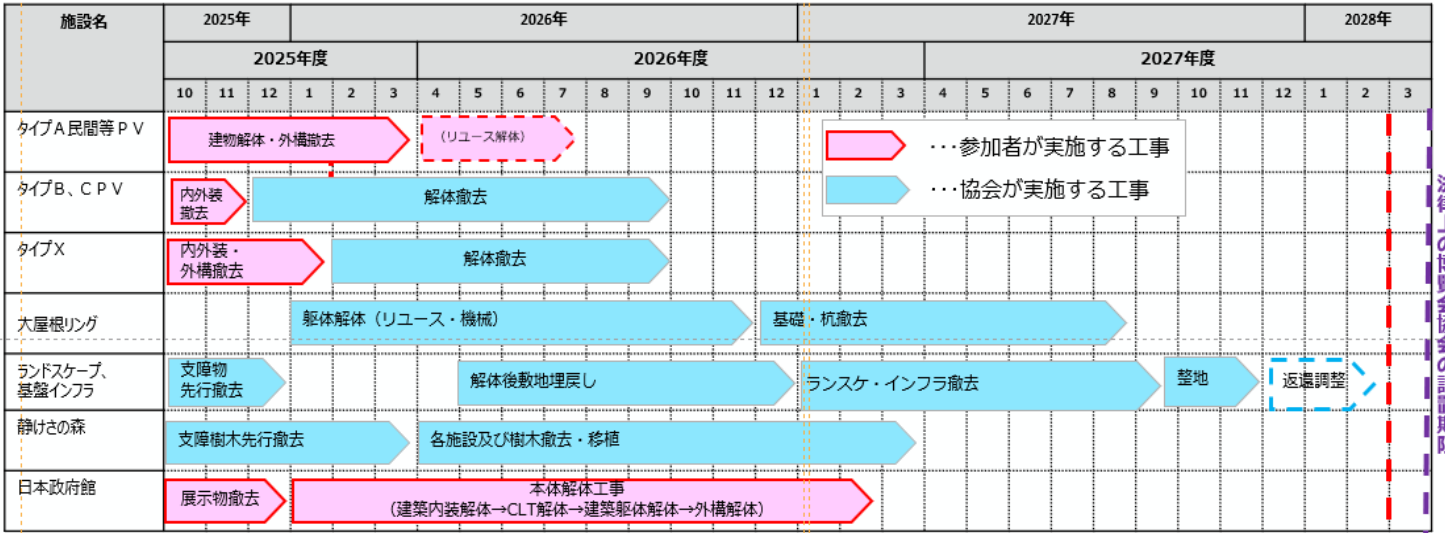
- 令和7年度補正予算までの各年度の予算額もしくは決算額等の総額は約352億円である。令和8年度当初予算案で3億円要求している他に予算要求は予定していない。費用総額は従来からお示ししている「最大360億円」を上回らない見込み。
- なお、日本政府館の解体工事は、令和8年度に完了する予定。

③ 途上国等の出展支援等のための費用

- 令和8年度以降の予算要求予定なし。現下の執行状況を踏まえると、費用総額はこれまでの予算計上額の範囲内に収まる見込み。

④ 会場内の安全確保に万全を期するための費用

- 令和8年度以降の予算要求予定なし。現下の執行状況を踏まえると、費用総額はこれまでの予算計上額の範囲内に収まる見込み。



会場・日本館の解体スケジュール

救地返還期限

法律上の博覧会協会の設置期限

「②日本政府館の建設等のための費用」について

- 費用総額見通しは最大360億円。これまで、基本構想から設計、建築工事、出展準備等のために約270億円を執行済み。現在は、展示、行催事、広報、運営、実績取りまとめ等のために約70億円を執行中（未確定）であるも、予算額内に収まる見込み。
- 今後は、令和8年度当初予算案に3億円を計上しているが、他の予算要求は予定しておらず、費用総額は従来の見通しを上回らない見込み。

費用総額見通し：最大360億円

	事業内容	金額
執行済み R2当初予算-R5補正予算の事業 R6当初予算の事業の一部※4	● 基本構想、基本計画の策定 ● 日本政府館の設計、建築工事 ● 日本政府館の展示・行催事・広報・運営等の各種出展準備業務、理解促進に係る業務 等	約270億円 ※ 1
執行中 R6当初予算の一部※4 R6補正予算、R7当初予算の事業	● 日本政府館の展示・行催事・広報・運営等の各種出展業務 ● 日本政府館の取組実績・レガシー等の取りまとめ（政府出展公式記録、レガシーブックの作成等） ● 日本政府館の解体工事 ● ジャパンデーの開催 等	約70億円 ※ 2
執行予定・今後の要求 R7補正予算、R8当初予算案の事業	● 日本政府館の解体工事 等	16億円 ※ 3

※1 R2当初予算-R5補正予算、R6当初予算（一部）の決算額を計上。
※2 R6当初予算/補正予算の事業の契約額及びR7当初予算の予算額を計上。
※3 R7補正予算の予算額とR8年度予算案額を計上。
※4 R6当初予算は2億円を繰り越しており、R7年度においても執行中。

※令和7年12月31日現在

「③途上国等の出展支援等のための費用 」について（経済産業省事業分）

- 費用総額見通しは、外務省事業分も含め「約240億円」。そのうち、経済産業省事業でこれまで約154億円を予算計上してきた。これまで、会議参加に関する支援やパビリオン運営基本計画策定業務等のために約63億円を執行済み。現在は、パビリオン展示・運営関連支援やバーチャル万博支援等のために約84億円を執行中（未確定）であるも、予算額内に収まる見込み。
- 事業自体は今年度で終了し、今後の予算要求は行わない予定。費用総額は従来の見通しを上回らない見込み。

※外務省分も含め政府全体でも約240億円の費用総額見通しを上回らない見込み（後述）

費用総額見通し（外務省事業も含む）：約240億円

	事業内容	金額
執行済み R4補正予算、R5補正予算の事業	<ul style="list-style-type: none">・ 開催者が実施する会議参加に関する各国支援・ パビリオン運営に関する基本計画作成・ パビリオンの展示施工、運営準備関係業務・ 訪日等支援業務 等	約63億円 ※ 1
執行中 R6補正予算、R7当初予算の事業	<ul style="list-style-type: none">・ パビリオンの展示施工、運営関係業務・ バーチャル万博出展、広報支援、催事支援業務・ 訪日等支援業務 等	約84億円 ※ 2
執行予定・今後の要求	なし	－

※1 R4補正予算及びR5補正予算の決算額を計上。

※2 R6補正予算の事業の契約額及びR7当初予算の予算額を計上。

※令和7年12月31日現在

「④会場内の安全確保に万全を期するための費用」について

- 費用総額見通しは「約255億円」。これまで、マニュアル作成や資機材調達、会期前の万博会場の警戒、セキュリティチェック等のために約5億円を執行済み。現在は、ゲート警備や雑踏事故対策、セキュリティチェック等のために約250億円を執行中（未確定）であるも、予算額内に収まる見込み。
- 事業自体は今年度で終了し、今後の予算要求は行わない予定。費用総額は従来の見通しを上回らない見込み。

費用総額見通し：約255億円

	事業内容	金額
執行済み R5補正予算の事業、 R6当初予算の事業の一部※3	<ul style="list-style-type: none">・ マニュアル作成、資機材調達・ 会期前の万博会場の警戒、セキュリティチェック 等	約5億円 ※ 1
執行中 R6当初予算の事業の一部※3 R6補正予算、R7当初予算の事業	<ul style="list-style-type: none">・ 来場者ゲートにおけるセキュリティチェック・ イベント関係における雑踏事故対策・ 会場内パブリックスペース等における犯罪等の防止・ 協会管理施設や業務用ゲート等における警戒、セキュリティチェック 等	約250億円 ※ 2
執行予定・今後の要求	なし	－

※1 R5補正予算及びR6当初予算（一部）の決算額を計上。
※2 R6当初予算の事業の一部及びR6補正予算の事業の契約額と、R7当初予算の予算額を計上。
※3 R6当初予算は約1億円を繰り越しており、R7年度においても執行中。

※令和7年12月31日現在

【参考】大阪・関西万博の準備等に直接資する事業に係る費用

- 大阪・関西万博の準備等に直接資する事業に係る費用については、2025年2月4日公表の「大阪・関西万博に関連する国の費用について（Ver.3）」で示した国の費用総額の見通しを上回らない見込み。

(単位:億円)

	今後も含めた国の費用総額の見通し				
		～R 7 年度 当初	R 7 年度 補正	R 8 年度 予算案	計
① 博覧会協会による会場建設費（国費負担分） (経済産業省)	最大783億円 ※1 (最大2,350億円を国、大阪府・市、経済界で1/3ずつ負担)	687	83	-	770
② 日本政府館の建設等のための費用 (経済産業省)	最大360億円	339	13	3	355
③ 途上国等の出展支援等のための費用 (経済産業省・外務省)	約240億円 (主催国として博覧会国際事務局（BIE）に対して約束した日本側の途上国支援費用の総額) ※2	202	-	-	202
④ 会場内の安全確保に万全を期するための費用 (経済産業省)	約255億円	255	-	-	255
⑤ 全国的な機運醸成等に要する費用	約103億円	103	-	-	103

※1 会場の解体工事等のために令和9年度の予算要求も予定しているが、解体計画及び現下の執行状況を踏まえると、①は最大783億円に収まる見込み。

※2 BIEに対して約束した日本側の途上国支援費用の総額「約240億円」の内数としては、博覧会協会による会場建設費のうち約50億円（国費負担は1/3）もカウントされる。一方で、③には、途上国支援費用のほか国連の出展支援や万博参加国等の接遇等のための費用として約25億円を見込んでいるところ、「途上国等の出展支援等のための費用」として、約240億円を費用総額の見通しとしている。

※3 金額は予算額を計上。ただし、一部、決算額等を計上。

※4 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

※5 上記のほか、万博特措法に基づいて設置された国際博覧会推進本部の事務を処理する国際博覧会推進本部事務局の事務経費として、約6億円（令和3年度から令和7年度予算）がある。